

平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長 (氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	75	114.5	5	—	6	—	5	—
24年1月期第1四半期	35	12.4	△15	—	△15	—	△17	—

(注) 包括利益 25年1月期第1四半期 2百万円 (275.0%) 24年1月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	207.79	—
24年1月期第1四半期	△654.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
25年1月期第1四半期	1,391	1,342	1,342	1,336	96.5	49,880.36	
24年1月期	1,386	1,336	1,336	1,336	96.4	49,671.77	

(参考) 自己資本 25年1月期第1四半期 1,342百万円 24年1月期 1,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年1月期1Q	26,910 株	24年1月期	26,910 株
25年1月期1Q	— 株	24年1月期	— 株
25年1月期1Q	26,910 株	24年1月期1Q	26,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から復興需要等もあり緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機など金融不安の深刻化が懸念され、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売推進に加え、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高75,753千円（前年同期比114.5%増）、営業利益5,627千円（前年同期は営業損失15,788千円）、経常利益6,696千円（前年同期は経常損失15,616千円）、四半期純利益5,591千円（前年同期は四半期純損失17,601千円）となりました。

(ソフトウェア・システムサービス事業（旧BT事業）)

ソフトウェア・システムサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズ、国際標準モデリング技術である「OMG認定技術者資格」を軸に、構造的に整理するモデリング技術、ネットワーク基盤の自社ソフトウェア製品を活用したシステム販売及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム販売を実施してまいりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、今後、需要が期待される省エネ分野におけるBEMSシステム開発案件が売上貢献すると共に単月毎の営業利益を意識した売上並びに費用管理の徹底及び社内調整を実施し続けたことにより、売上高72,280千円（前年同期比262.1%増）、営業利益23,196千円（前年同期は営業損失10,513千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、BT事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に変更しております。

(自社ビル賃貸事業（旧リアルエステート事業）)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。

現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの3フロアに当社グループが入居し、その他の一部をテナントとして賃貸することに留めており、当社グループは原点でありますソフトウェア分野に注力しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,391,054千円（前連結会計年度末と比べ4,511千円増）となりました。

流動資産は、1,010,445千円（前連結会計年度末と比べ164,211千円減）となりました。これは主に棚卸資産が61,651千円（前連結会計年度末と比べ122,646千円減）、現金及び預金が852,281千円（前連結会計年度比111,483千円減）となったこと等によるものであります。なお、販売用不動産の保有目的の変更により、棚卸資産から有形固定資産へ180,000千円を振替しております。

固定資産は、380,608千円（前連結会計年度末と比べ168,723千円増）となりました。これは主に有形固定資産が181,063千円（前連結会計年度末と比べ180,920千円増）、無形固定資産が26,147千円（前連結会計年度末と比べ19,429千円増）となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債は、40,086千円（前連結会計年度末と比べ3,631千円減）となりました。これは主に買掛金が5,041千円（前連結会計年度末と比べ4,264千円減）になったことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、1,342,597千円（前連結会計年度末と比べ5,672千円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間は営業利益を計上しているものの、前連結会計年度において連続して営業損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、全社一丸となって営業利益を計上するため、「ハードワーク、スピードアップ、変化に対応できる。」をスローガンに当社の体質を変えるため、マネージメント自らが変ってゆき、そのうえで単月黒字を継続することに注力してまいります。また、何に集中すべきかを常に考え今日に全力をあげ、人の活かし方を工夫するとともに、価値を生まないプロセスの排除に取り組んでおります。

なお、上記のような状況であるものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,304	852,821
受取手形及び売掛金	23,798	46,953
販売用不動産	180,000	—
商品及び製品	—	60,333
仕掛品	3,733	757
原材料及び貯蔵品	564	561
その他	8,177	55,104
貸倒引当金	△5,922	△6,085
流動資産合計	1,174,657	1,010,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300	24,826
減価償却累計額	△181	△531
建物及び構築物（純額）	118	24,294
工具、器具及び備品	887	2,175
減価償却累計額	△862	△1,052
工具、器具及び備品（純額）	25	1,123
土地		155,646
有形固定資産合計	143	181,063
無形固定資産		
のれん	6,654	14,809
ソフトウェア	—	11,239
その他	72	98
無形固定資産合計	6,726	26,147
投資その他の資産		
投資有価証券	12,270	32,169
差入保証金	3,625	3,552
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	43,403	41,959
長期貸付金	56,900	6,900
貸倒引当金	△6,900	△6,900
投資その他の資産合計	205,014	173,396
固定資産合計	211,885	380,608
資産合計	1,386,542	1,391,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,278	5,041
未払金	9,615	8,824
未払法人税等	6,181	2,338
前受金	8,974	15,020
その他	9,668	8,860
流動負債合計	43,717	40,086
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	31	46
その他	—	2,456
固定負債合計	5,899	8,370
負債合計	49,617	48,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,131,591	△1,125,999
株主資本合計	1,336,619	1,342,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	69
その他の包括利益累計額合計	47	69
少数株主持分	257	317
純資産合計	1,336,925	1,342,597
負債純資産合計	1,386,542	1,391,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	35,307	75,753
売上原価	11,621	27,494
売上総利益	23,686	48,259
販売費及び一般管理費	39,474	42,631
営業利益又は営業損失(△)	△15,788	5,627
営業外収益		
受取利息	51	832
為替差益	8	236
その他	111	—
営業外収益合計	172	1,068
経常利益又は経常損失(△)	△15,616	6,696
特別損失		
投資有価証券評価損	1,074	136
特別損失合計	1,074	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,691	6,560
法人税、住民税及び事業税	900	908
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,591	5,651
少数株主利益	10	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,601	5,591

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△17,591	5,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	21
その他の包括利益合計	△12	21
四半期包括利益	△17,604	5,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,614	5,613
少数株主に係る四半期包括利益	10	59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,964	15,343	35,307	—	35,307
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,706	1,706	△1,706	—
計	19,964	17,050	37,014	△1,706	35,307
セグメント利益又は損失(△)	△10,513	10,280	△233	△15,555	△15,788

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△15,555千円には、セグメント間消去3,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,466千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア・ システムサービ ス事業 (旧 B T 事業)	自社ビル 賃貸事業 (旧リアルエス テート事業)	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,280	3,473	75,753	—	75,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,883	1,883	△1,883	—
計	72,280	5,357	77,637	△1,883	75,753
セグメント利益又は損失(△)	23,196	3,525	26,722	△21,029	5,692

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,029千円には、セグメント間消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,359千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 当第1半期連結累計期間より、B T事業の名称をソフトウェア・システムサービス事業に、リアルエステート事業の名称を自社ビル賃貸事業に変更しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。